

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	北陸コカ・コーラボトリング株式会社					
代表者名	氏名	井辻 秀剛	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	富山県高岡市内島3550					
主たる事業の分類	大分類	I 卸売・小売業				
	中分類	5 2 飲食料品卸売業				
主たる事業の概要	清涼飲料水の販売					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	4162	3950	3848	3572	3035
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	8389	7550	7757	7199	6123
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	0
自動車の台数	台	119		111	103	89
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	451				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 31 年度
--------	----------

3 計画書（報告書）の公表方法等

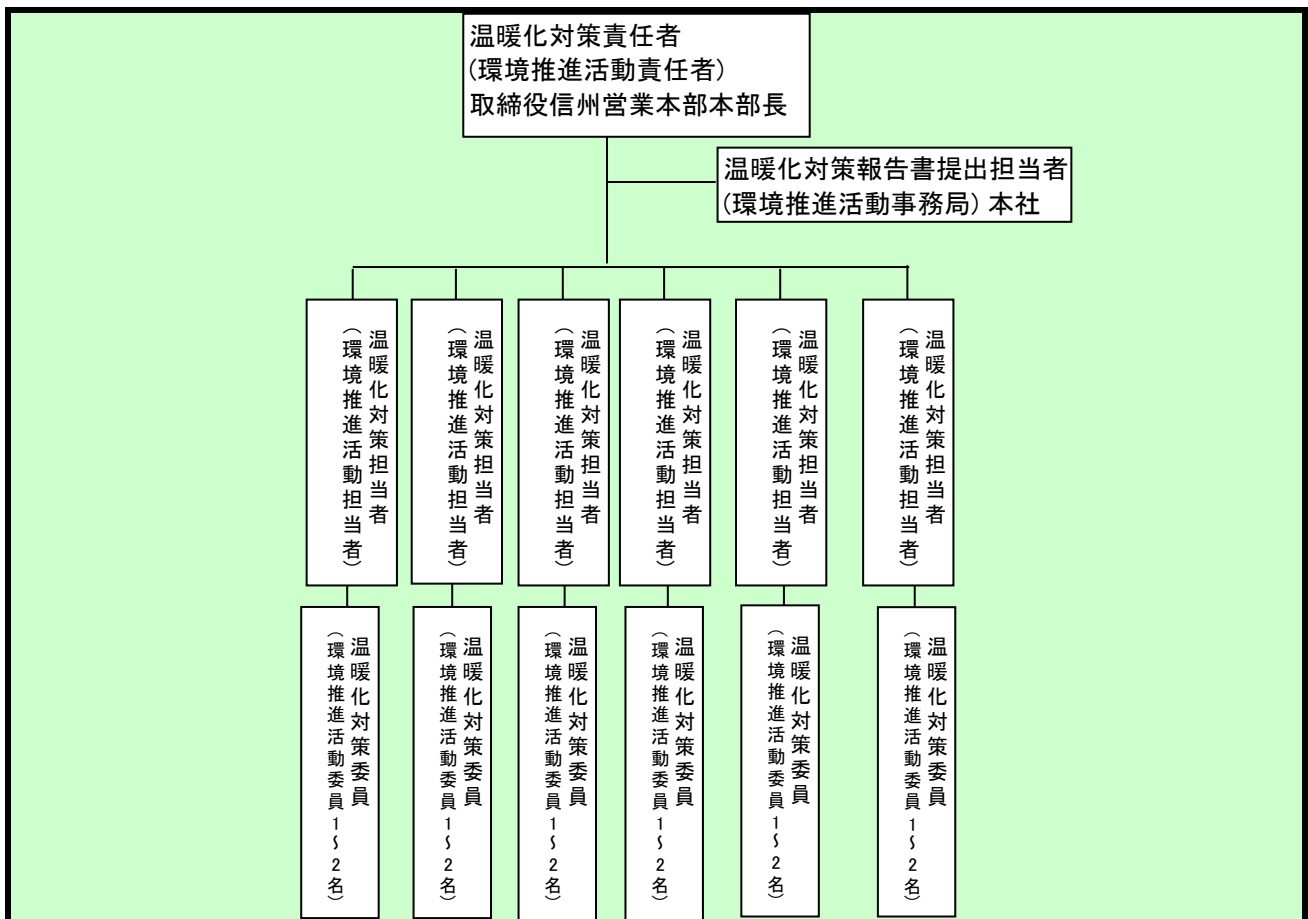
<input type="checkbox"/>	ホームページ	窓口で閲覧(土日祝日を除く 10:00~15:00) 問合せ 北陸コカ・コーラボトリング株式会社 広報環境部 広報・CSR推進課 0766-31-1663
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

私たちは企業の活動が地域社会及び地球環境と深く関わっている事を認識し、企業と地域社会、消費者との相互信頼のもとに地域社会の環境保全を図りながら、自らも循環型社会の構築に向けて活力ある企業活動が展開出来るよう「良き企業市民」として行動します。
「私たちは、環境を大切にし活力ある地域社会に貢献します。」をスローガンに次の活動に取り組みます。

- ①北陸コカ・コーラボトリング㈱はコカ・コーラをはじめ清涼飲料製品の販売活動による環境に与える影響を認識し、資源の有効活用・節約・リサイクルを目的としたシステムの確立と継続的な改善を図ります。
- ②販売関連資材及び事務用品その他の購入において、環境保全性・資源保護・再生化に優れた資材・製品の購入に努めます。
- ③企業活動、製品またはサービスの提供において、省資源・省エネルギーや環境保全に優れた技術・方法の導入に努めることにより資源の有効利用と廃棄物の減少を図ります。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

本社ベースでは温暖化対策会議(年2回開催)、各事業所ベースでは月1回実施

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	8,389	t-CO ₂	販売箱数	824.70	単位	万箱数	
28年度	調整後排出量	8,325	t-CO ₂	基準原単位	10.17	t-CO ₂ /	万箱数	
目標年度	目標排出量	7,550	t-CO ₂	目標原単位	9.20	t-CO ₂ /	万箱数	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31年度	目標削減率	10.00	%	目標削減率	9.53	%		
目標設定に関する説明	二酸化炭素排出量の構成比で90%以上を占める自動販売機の省エネタイプ機への入替と自動販売機台数の自然減等で年2%強、また各事業所では在勤時間の短縮、エアコン温度の適正な設定、照明の適正な使用等で年1%程の削減を算定した							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	7,757	t-CO ₂	販売箱数	809.02	単位	万箱数	
	調整後排出量	7,683	t-CO ₂	原単位	9.59	t-CO ₂ /	万箱数	寄与度の合計から求めた実績削減率※
29年度	削減率	7.53	%	削減率	5.70	%		
排出量等の増減理由	構成比率で大部分を占める自動販売機において省エネタイプ機への機種変更及び既存の自動販売機設置台数自然減により減少となった。一方各事業所においては在勤時間の短縮などが事業所により対応がまちまちで効果が出なかった。							
第二年度	排出量	7,199	t-CO ₂	販売箱数	836.59	単位	万箱数	
	調整後排出量	7,144	t-CO ₂	原単位	8.61	t-CO ₂ /	万箱数	寄与度の合計から求めた実績削減率※
30年度	削減率	14.18	%	削減率	15.33	%		
排出量等の増減理由	二酸化炭素排出量の構成比で大部分を占める自動販売機において省エネタイプ機への機種変更及び既存の自動販売機の自然減及び少量販売自動販売機の撤去の取り組みにより大幅減となった。一方事業所においてはすべての元凶となる在勤時間の短縮が徹底されず期待された効果が出なかった。							
第三年度	排出量	6,123	t-CO ₂	販売箱数	774.13	単位	万箱数	
	調整後排出量	6,064	t-CO ₂	原単位	7.91	t-CO ₂ /	万箱数	寄与度の合計から求めた実績削減率※
31年度	削減率	27.01	%	削減率	22.22	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	自動販売機総台数の削減が引き続き行われ、目標を上回る達成となった。また、少量ではあるが、事業所ごとの排出量も第三年度においては減少傾向にあり、今後も在勤時間の短縮を推進し排出抑制に繋げていきたい。							

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	451	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	150302省エネ自販機の導入	29年度	900	29年度	900
2	エネ起	150301待機消費電力削減（電気器具は未使用時はコンセントを抜く）	29年度			
3	エネ起	150204照明の不要時間不要場所の消灯	29年度			
4	エネ起	130105エアコンの設定温度、運転時間の見直し	29年度			
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	64		74	55	59
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	10,296	8,389	10,179	7,757	10,058	7,199	9,016	6,123
合計	10,296	8,389	10,179	7,757	10,058	7,199	9,016	6,123

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
NF ₃	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他 (ハイブリッド等)	2	6	7	8
合計	2	6	7	8
自動車総数	119	111	103	89
次世代車導入割合	1.7	5.4	6.8	9

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	なし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	100%
公共交通機関の利用促進	なし
来客者の交通対策	なし
物流の合理化	エコドライブの実施

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	・廃棄物排出量の削減、上水の使用量・下水道の排出量の削減、環境教育の推進、環境に配慮した製品の導入
第一年度実績	・在勤時間の短縮(ノー残業デー)。空調・照明・OA機器などの使用管理の徹底。その他では廃棄物排出量の削減、上下水道の排出量削減
第二年度実績	・在勤時間短縮の徹底、それに伴いノー残業デー実行日数の増加。空調・照明・OA機器などの使用管理の徹底。その他では廃棄物排出量の削減、上下水道の排出量削減。自動販売機の設置箇所の見直し。
第三年度実績	・在勤時間の短縮及び廃棄物排出量の削減、空調・照明・OA機器などの使用管理の徹底、上下水道の排出量削減、環境に配慮した製品の導入

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	省エネ自販機への入れ替え	1034
その他		